

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	16-2																					
PDCA	主要事業名	生活保護扶助事業	部課名	福祉部生活援護課	担当	青木																						
					内線	362																						
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 3 - 1 - 1 単位施策： 地域福祉 全体事業期間： 令和 5 年度 ～ 5 年度 全体事業費等： 1,236,881 千円 会計 一般会計 歳出科目： 03.03.02.02.50						目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用																					
	事業概要等	事業概要： 生活に困窮する世帯に対し、困窮の程度に応じて必要な保護と最低限度の生活を保障し、自立を助長する。																										
		事業目的： 生活保護法に基づき、最低限度の生活を保障するために必要な扶助費の支給などを行い、自力で社会生活に適応した生活を営むことができるよう支援を行う。																										
		事業内容： 必要な扶助費を支給し、自分の力で社会に適応した生活が営めるよう支援します。																										
		問題点： 生活保護となった世帯に対して、世帯の困窮の原因や生活状況を把握し、早課題等： 期就労に向けて適切な支援を行っていくことが必要である。																										
	予算額	主要事業とする理由																										
	1,236,881 千円	生活を営む上で必要な各種費用に対応した扶助費を支給する必要がある。																										
	財源内訳	得られる成果																										
	市費 288,599 千円	生活に困窮する世帯の健康で文化的な最低限度の生活を保障できる。																										
	国費 927,660 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標値や目指すべき状態</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就労自立による保護廃止世帯数</td> <td>実績値 10 目標値 40</td> <td>15 40</td> <td>— —</td> <td>件 件</td> </tr> <tr> <td>就労自立給付金支給世帯数</td> <td>実績値 11 目標値 —</td> <td>17 15</td> <td>— 15</td> <td>件 件</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>実績値 目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						目標値や目指すべき状態	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	就労自立による保護廃止世帯数	実績値 10 目標値 40	15 40	— —	件 件	就労自立給付金支給世帯数	実績値 11 目標値 —	17 15	— 15	件 件	その他	実績値 目標値				
	目標値や目指すべき状態	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位																							
	就労自立による保護廃止世帯数	実績値 10 目標値 40	15 40	— —	件 件																							
	就労自立給付金支給世帯数	実績値 11 目標値 —	17 15	— 15	件 件																							
	その他	実績値 目標値																										
	20,622 千円																											
0 千円																												
D 値得られた成果と実績	決算額	得られた成果																										
	1,175,955 千円	生活保護制度の適正な実施に向けて、年金裁定請求手続きなど他法他施策の積極的な活用とハローワークなど関係機関と連携した就労支援に重点的に取り組んだ結果、被保護世帯の自立が促進し、世帯数・人員数は共に減少した。																										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就労自立給付金支給世帯数</td> <td>実績値 20 目標値 15</td> <td>件 件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						成果指標	令和5年度	単位	就労自立給付金支給世帯数	実績値 20 目標値 15	件 件															
	成果指標	令和5年度	単位																									
	就労自立給付金支給世帯数	実績値 20 目標値 15	件 件																									
C 課題の整理	事業の評価・課題	A 令和5年度は食料品等の物価高騰の影響で生活困窮から立ち直れない世帯が増加し、生活保護の申請件数は前年度から約1.5倍に増加したが、この状況の中、稼働能力を有する被保護世帯に対して、ケースワーカーと就労支援員がハローワークと連携し、継続的にきめ細やかな就労支援を行った結果、これら世帯の就労自立を大きく推進させることができ、これに関する就労自立給付金についても目標を超えることができた。 また、それ以外の世帯については、被保護者の能力やその抱える問題などに応じた支援を適切に行うことにより、日常生活において自立した生活が送れるようにしていく必要がある。																										
A 課題の解決に向けた今後	今後の事業の方向性	改善推進 被保護世帯の早期自立に向け、稼働能力を有する世帯については、引き続き、ハローワークと連携した積極的な就労支援を行うなど、生活保護制度の適正な実施に取り組んでいく。 また、生活保護業務にRPAを導入するなど業務のデジタル化を進め、ケースワーカーが被保護世帯に対し、きめ細やかなケースワークを行えるよう事務負担の軽減を図っていく。																										
	観点別評価	必要性		有効性		効率性																						
		①市の関与の妥当性 法定事務	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない																						
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地	ある																								
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	—																							